

私立大学研究ブランディング事業

28年度の進捗状況

学校法人番号	441002	学校法人名			
大学名	別府大学				
事業名	九州における文化遺産保護研究の拠点形成のための基盤整備事業				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	2224人
参画組織	文学部史学・文化財学科、国際言語・文化学科、文化財研究所、文学研究科文化財専攻・歴史学専攻				
事業概要	<p>熊本・大分地震を契機に、文化財の修復、再建のための保存対策研究、および地域の連携の確立が急務となっている。一方、本学は文学部の史学・文化財学科を中心に文化財関係の専門人材を数多く輩出してきた。本事業では、これらを背景に、九州地方を中心に、自治体等と連携しつつ、文化遺産の保存、保護への技術的研究、技術の再教育事業等を進め、地域の災害等の緊急時、恒常的文化財保存力の向上を図る体制基盤を確立する。</p>				
①事業目的	<p>今日、文化財保存という面では、地震や洪水等の災害による文化財被害に対しどのように対処すべきかという問題が重要課題となっている。九州管内でも城郭の石垣や古墳の一部や遺物などに被害が及んでいることから、より自治体等からの要望が高度化している。これらの要望に対し、文化財の記録として、先端的なデジタル技術による高度なシステムの導入や保存処理の方法を研究する必要が生じてきた。</p> <p>そこで、本事業の目的として、高度測量システム、分析科学システムを導入し、研究の高度化を図るとともに、本学の幅広い文化財研究の人的資源を活用し、地域の自治体、研究機関と連携し、①地域連携の共同研究・受託研究をさらに推進する。②九州地方公共団体や地域の文化財の調査能力の向上を図るため、インターンシップやリカレント教育の九州における拠点形成を推進する。③文化財研究の拠点大学として高度の技術や知識を備えた人材育成を図る。以上3つの柱を本事業の目的とする。</p>				
②28年度の実施目標及び実施計画	<p>【実施目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・水害等の災害から被害を受けた文化遺産のデータ収集から具体的な問題点の抽出。 ・実際に被害を受けた文化遺産について、3Dスキャニングレーザーシステムや蛍光X線分析装置を使用した高度な記録データの作製。 ・文化財の健康診断システムの構築（X線スキャン装置によるデジタルデータと既存の分析機器データを組み合わせたデータベース化を図る） <p>【実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の卒業生のつながりを活かして文化財専門職員のネットワークを構築し、九州各県の文化遺産の被災状況と、進行中の保存事業の確認を実施しデータベース化を行う。その際、記録データの確認も行う。 ・文化財の保存・保護の観点から、地震災害にあった古墳について、3Dスキャニングシステムで計測し、デジタルデータと既存図面（アナログデータ）との整合による詳細な記録データの作製を行う（別府市鬼ノ岩屋古墳1・2号墳）。 ・同時に装飾古墳の、装飾で使用されている顔料を分析し、文化遺産の復元に向けての基礎データベースを作製する。 ・計測したデータにより、3Dプリンターを利用した文化遺産の崩壊へのプロセスの検討を行う。 ・出土遺物についても同様に3D スキャニングレーザーシステムにより3D モデルを作製し、同時にX線透過装置により文化遺産の内部の状況をデジタルデータで記録し、地域の文化遺産の基礎データベースを作製する。 ・大学所蔵および保存修復受託事業で搬入される文化財を用いて、個々の分析データを一元化する方法を探る。 				
③28年度の事業成果	<p>史学・文化財学科が中心となって文学部全体で活動を実施し、各実施目標及び実施計画に沿って、事業を展開できた。中でも、九州各県の文化財専門職員のネットワーク・連携組織の構築のため、「第1回九州文化財保存学研究会」を開催した。また、本年度導入の研究設備を運用した調査を実施し、想定通りの成果が得られた。</p>				

<p>④28年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 実施計画にあげている各項目については、概ね実施できた。各項目の評価をまとめると、以下の通りとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク・連携組織の構築について 本学の組織網を活かして、大分県内の全市町村、及び福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の各自治体の文化財専門職員を集め、「第1回九州文化財保存学研究会」を2月4日に開催した。各自治体を持つ問題点や課題など様々な意見を聴取するとともに、自治体の連携協力組織をどのように立ち上げるかを議論し、次回には「協議会」または「連絡会議」のような組織を立ち上げる方向を確認した。 ・予備調査及び試験的運用について 2月から3月にかけて、導入予定の機器設備を購入、設置した。各研究設備の運用については、想定できる箇所を検討するため、計画で予定していた文化財に対し関係自治体と協力し、予備的な調査を実施した。この調査により、研究内容についても新発見があることや、新領域研究の可能性、導入機器の有効性なども確認できた。 <p>(外部評価) 外部評価委員として、佐藤晃洋氏(大分県教育庁文化課長)、小柳和宏氏(大分県立歴史博物館長)、悴田浩治氏(別府市企画部長)、高崎章子氏(中津市教育委員会文化財室長)に委嘱し、平成29年4月21日(金)に「第1回別府大学文学部研究ブランディング事業外部評価委員会」を実施した。その結果、平成28年度の活動実績について、概ね計画通りの成果が得られているとの評価を得た。また、平成29年度事業がブランディング事業の成否を決める重要な年となるので、引き続き頑張っていたいただきたい等の要望があった。</p>
<p>⑤28年度の補助金の使用状況</p>	<p>研究設備として、①3Dスキャニングレーザーシステムを平成29年2月27日に納品。②3Dプリンターを平成29年2月23日に納品、ハンドヘルド蛍光X線分析計一式を平成29年3月13日に納品、④工業用X線スキャン装置一式を平成29年3月14日に納品し、配備した。また、これらの設備を用いた調査も実施し、補助金全額を計画通りに使用した。</p>